

ミドルウェアなどIBMが持つテクノロジー価値を NTTデータ経由で顧客に提供

IBMの持つテクノロジー価値を SIビジネスのパーツとして提供

日本IBMで公共関連分野のビジネスを推進する公共事業は、同社の金融、製造、流通など6つの営業部隊の中でも比較的新しい事業部門だ。この公共事業を担当する小出達也執行役員は次のように語る。

「創立20周年、おめでとうございます。私どもとNTTデータ様との本格的なお付き合いは4年前、NTTデータ様担当の営業推進部を設立してからです。日本IBMとしては、公共分野への取組みの歴史はそれほど古くないので、この市場で大きなビジネスを展開されているNTTデータ様はお手本、先生のような存在です。日本の官公庁・自治体に向けてどのようにビジネスを展開するか、いろいろご指導いただいています。」

日本IBMは、戦略的分離をしたPC部門を除いてフルラインナップを持つITベンダーであるが、NTTデータに対してはサーバ製品やミドルウェア製品のテクノロジー供給ベンダーとして、NTTデータのSIビジネスやソリューションサービスのパーツとしてテクノロジー製品を提供することに徹していきたいと思っている。

「先進性や将来に渡る拡張性などいろいろな要素がありますが、IBMが持つテクノロジー価値をNTTデータ様のビジネスのパーツとしてご採用いただけるよう努力していきます。NTTデータ様から見て新しい領域、価値創出につながる分野に、私どものサーバやミドルウェア製品、ソリューションをご提供することで、お互いWin-Winになれるよう公共ビジネスを拡大していきたいと思えます。」(小出達也執行役員)

価値創出につながるグローバル ケイバビリティの提供を軸に展開

日本IBMがNTTデータのビジネスに一番貢献できる部分は、グローバルソリューションだ。グローバルITイノベーターを志向するNTTデータに対して、他のハードウェア・ソフトウェアベンダー、SIerにはないIBMならではの価値は、米連邦政府や各国での取組みをベースにしたグローバルなソリューションやケイバビリティである。小出達也執行役員は、「私どもは、お客様の価値創出につながるソリューションをグローバルな事例とともにご提供できます。たぶん絶対的に差異化できる、お役に立てるのはそこだと思います。今



日本IBM(株)
執行役員 公共事業担当
小出 達也氏

後も、グローバルなソリューション、それを支えるミドルウェア製品群、それからサーバを軸に事業を展開していきたいと思えます。」と語る。

情報の戦略的活用を最大化する IODソリューションの提供に注力

日本IBMが、同社が持つテクノロジー価値の中で、NTTデータに対する提案活動を加速しているのが、情報からビジネス上の価値を引き出すIOD (Information On Demand) ソリューションだ。IODは、2006年2月からIBMが提唱しているIT基盤のビジョンで、企業における情報の戦略的活用の最大化によるビジネスの最適化と競争力の強化を支援するため、必要なアプリケーションが必要に応じて必要なデータにアクセスできるようなIT基盤を実現することである。



日本IBM(株) ソフトウェア事業
理事 インフォメーション・マネジメント
事業部長
下垣 典弘氏

日本IBMは、ソフトウェア事業を5つのブランド（Lotus、Tivoli、WebSphere、Rational、Information Management）に分けて展開している。IODの日本市場での展開を担当しているのがインフォメーション・マネジメント事業部だ。事業部長の下垣典弘理事は、次のように語る。

「IBMは、IODビジョンの実現に向け各種強化施策を展開してきました。数年前より積極的に行ってきたソフトウェア会社の買収・統合も、IOD戦略に則って実施してきたものです。その結果、情報の管理、情報の統合、情報の分析の3つのレイヤからなる新たなソリューション体系を確立しました（図1）。」

①情報の管理：ECM日本市場へのFileNet展開

企業が保有する情報には、IT化の対象とされた構造化データとIT化対象外だったコンテンツ（非構造化データ）がある。ECM（エンタープライズ・コンテンツ管理）は、企業情報の約8割といわれる非構造化データを企業活動に活用できるように統合管理するソリューションだ。



図1 IODの実現を支援するIBMの新ソリューション体系

FileNetは、ECMを実現する中核製品で、コンテンツとビジネスプロセスの両方を同時に管理する機能を提供する。ECMが先行する米国で高いシェアを誇っており、Fortune100社中80社以上で使われている。ビジネス・プロセス自体を見極めて、人手を介さず、かつ半自動と自動化できるプロセスに変えることによって、従来のドキュメント・マネジメント、いわゆるコンテンツ・マネジメントに加えて、法令遵守や内部統制などへの対応を可能にするのが最大の特長である。

②情報の統合：IODを実現する新製品の投入

IODを実現する新製品として、2つの新製品を市場投入している。1つは、異種混合環境のデータにアクセス及び統合し、名寄せなどクレンジングを行って正しい情報に作りあげ、必要などころに供給する次世代情報統合基盤ソリューション「IBM Information Server」だ。異種混合データベース間で、リアルタイムでのデータ転送を実現。並列処理による大規模データ処理にも対応している。もう1つは、マスターデータ管理ソ

リューション「InfoSphere MDM Server」である。業界初となる複数のマスターデータに対応したソリューションで、各業務システムからマスターデータを切り離し、企業全体で一元的に管理・活用できるSOA

ベースの環境を提供し、整合性を持った正確なマスターデータの共有を実現する。3つの業務用途（コラボレーション・オペレーショナル・アナリティカル）をサポートしている。

③情報の分析：Cognosの統合

業務や経営分析に代表されるビジネス・インテリジェンス（BI）に加え、事業活動の状況監視や評価を行い異常値や問題点を見つけ施策を立案するパフォーマンス・マネジメント（PM）のソリューションを提供。業界別、業務ごとのソリューションとして活用できるよう各種テンプレートも提供する。

日本市場でのIOD推進に向けて、下垣典弘事業部長は、「営業、技術支援から構築サービスまでの一貫した体制の整備による販売体制の拡充、Slerとの協業の強化、パートナー支援などの施策を実施。この5月1日には、50人体制の“IBM BIソリューションセンター”を設立します。」と語っている。

お問い合わせ先

日本IBM株式会社
インフォメーション・マネジメント事業部
E-mail : bimail@jp.ibm.com
URL : http://www.ibm.com/jp/software/data